

●収益の状況

経常収益は、役務収益等収益は増加したものの、資金運用収益等の減少により、前年同期比1億3千5百万円減少して61億2千9百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用等は減少したものの、大口貸出先の破綻等による貸倒引当金繰入額の増加や持合い株式の減損処理等により、前年同期比24億円増加して83億5千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億3千5百万円減少の△22億2千6百万円となり、当期純利益は前年同期比26億1千4百万円減少の△25億9千4百万円となりました。

●損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常利益 (△は経常損失)	147	308	△2,226
当期純利益 (△は当期純損失)	240	20	△2,594
コア業務純益	1,022	931	1,008
総与信費用	1,373	686	2,832

※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
 ※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、前年同期比56億3千7百万円減少して2,125億9千1百万円となりました。

預り資産は、前年同期比29億8千3百万円増加して341億3千8百万円となりました。

貸出金は、前年同期比83億2千3百万円減少して1,670億2千万円となりました。

●預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
預金	2,205	2,182	2,125
個人預金	1,747	1,749	1,710
預り資産	272	311	341

●貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
貸出金	1,749	1,753	1,670
佐賀県内への貸出	1,474	1,484	1,427

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率	8.48	9.81	8.10

平成22年3月期における自己資本比率は、前年同期比1.71ポイント減少して8.10%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は**8%以上（国際統一基準）**、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は**4%以上（国内基準）**を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

大口貸出先の破綻や、債務者状況に関する判定の厳格化に伴う貸倒引当金の増加により、金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率が前年同期に比べ増加しました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点をおいて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

●金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,735	2,494	4,241	6,735	100.00
危険債権	6,392	4,575	1,256	5,831	91.23
要管理債権	1,897	170	284	454	23.97
合計	15,025	7,239	5,782	13,022	86.66

●不良債権（金融再生法開示基準）の推移

(単位：百万円)

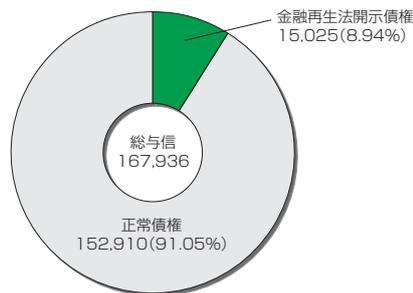
	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
金融再生法開示債権残高	13,275	11,735	15,025
金融再生法開示債権比率	7.54%	6.65%	8.94%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	7,309	6,932	7,026	6,265	6,129
経常利益 (△は経常損失)	1,037	994	147	308	△2,226
当期純利益 (△は当期純損失)	587	371	240	20	△2,594
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純資産額	10,663	11,122	9,816	7,261	8,105
総資産額	243,741	243,039	239,519	232,291	228,252
預金残高	227,516	227,884	220,546	218,228	212,591
貸出金残高	181,792	174,156	174,987	175,343	167,020
有価証券残高	46,969	56,999	55,060	46,435	54,144
1株当たり純資産額	581.87円	608.04円	536.92円	397.62円	443.98円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	31.54円	20.30円	13.13円	1.11円	△142.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当性向	15.58%	27.08%	41.85%	492.09%	—
従業員数	368人	355人	354人	367人	368人
自己資本比率	—	4.58%	4.10%	3.12%	3.55%
単体自己資本比率(国内基準)	8.36%	9.49%	8.48%	9.81%	8.10%
自己資本利益率	5.40%	3.41%	2.29%	0.23%	△33.76%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△3,143	△4,266	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	1,050	5,847	△4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△105	△110	△103
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	6,137	7,607	6,540

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 4. 第92期（平成22年3月）中間配当についての取締役会決議は平成21年11月30日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期（平成22年3月）は1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。また、第88期（平成18年3月）、第89期（平成19年3月）、第90期（平成20年3月）及び第91期（平成21年3月）は、潜在株式がないため記載しておりません。
 7. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 9. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 10. キャッシュ・フロー計算書は、第90期（平成20年3月）より単体にて作成しておりますので、第89期（平成19年3月）以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
 11. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

コンプライアンス
 (法令等遵守)
 リスク管理
 金融円滑化の
 体制
 事業の概況
 主要な業務
 役員一覧
 組織図
 資本・株式
 従業員の状況
 財務諸表
 損益の状況
 営業の状況
 各種経営指標
 パーセルII
 第3の開示事項
 店舗・ATM